

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
47 沖縄県	327 中頭郡北中城村	47000	5360005002546	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	琉球キリスト教事仕団				
(8)主たる事務所の住所	沖縄県	中頭郡北中城村	字島袋1320番地		
(9)主たる事務所の電話番号	098-933-1166	(10)主たる事務所のFAX番号	098-932-7372	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.ainomura.okinawa/		(14)法人のメールアドレス	ainomura1@chanple.net	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年5月1日		(16)法人の設立登記年月日	昭和38年8月12日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	192,860
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
石垣 用哲	R3.6.24 ~ R7.6月	2 無	2 無	2
前原バプテスト教会牧師				
大山 朝彦	R3.6.24 ~ R7.6月	2 無	2 無	2
介護老人保健施設若松苑事務部長				
友寄 隆静	R6.11.28 ~ R7.6月	2 無	1 有	1
社会福祉法人中元福祉会光の子保育園理事長				
具志堅 昭	R3.6.24 ~ R7.6月	2 無	2 無	2
泡瀬バプテスト教会牧師				
石垣 春美	R3.6.24 ~ R7.6月	2 無	2 無	2
NPO法人ちいさな障害者就業支援センター理事長				
大城 博	R3.10.22 ~ R7.6月	2 無	1 有	2
北中城村社会福祉協議会会長				
渡慶次 宣	R4.1.24 ~ R7.6月	2 無	2 無	2
有限会社ケアセンターきらめき代表取締役会長				
泉川 良道	R4.5.27 ~ R7.6月	2 無	2 無	0
特定医療法人アガベ会社員				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	2,056,840	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職責	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特等関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
浜端宏次	1 理事長 R5.6.22 ~ R7.6月	平成30年4月10日	2 非常勤	令和5年6月22日	社会福祉法人琉球キリスト教事仕団理事長	2 無
知念良和	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		1 常勤	令和5年6月22日	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無
上原榮正	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		3 施設の管理者	令和5年6月22日	特別養護老人ホーム愛の村施設長	2 無
渡真利彦文	3 その他理事 R3.6.24 ~ R7.6月		2 非常勤	令和5年6月22日	職員給与のみ支給	3
横間妙子	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		4 その他	令和5年6月22日	日本聖公会沖縄教区主教	2 無
金 汀沫	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		2 非常勤	令和5年6月22日	胡屋バプテスト教会牧師兼愛星幼稚園園長	2 無
具志堅 篤	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		4 その他	令和5年6月22日	理事報酬のみ支給	3
			2 非常勤	令和5年6月22日	理事報酬のみ支給	2 無
			4 その他	令和5年6月22日	理事報酬のみ支給	2 無
			2 非常勤	令和5年6月22日	日本聖公会沖縄教区島袋諸聖徒教会司祭	2 無
			4 その他	令和5年6月22日	理事報酬のみ支給	2
			2 非常勤	令和5年6月22日	日本基督教団読谷教会牧師	2 無
			4 その他	令和5年6月22日	理事報酬のみ支給	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	118,520
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職責	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
照屋尚子	元沖縄県教育委員会委員、社会福祉法人若竹福祉会評議員 R5.6.22 ~ R7.6月	2 無	令和5年6月22日
比嘉久泰	税理士(比嘉久泰税理士事務所) R5.6.22 ~ R7.6月	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	2
		2 無	令和5年6月22日
		5 財務管理に意見を有する者(税理士)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数		(2)非常勤者の実数		(3)非常勤者の実数	
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	74	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	7.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和6年6月24日	7	2	0	0	第1号議案；2023(令和5)年度事業報告について 第2号議案；2023(令和5)年度決算報告について 第3号議案；社会福祉充実残額について
令和7年3月27日	7	2	0	0	第1号議案；2024年度第1次資金収支補正予算について 第2号議案；2025年度事業計画について 第3号議案；2025年度資金収支予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月3日	6	1	第1号議案：給与規定の改正について 第2号議案：運営規程の変更について 第3号議案：2023(令和5)年度事業報告について 第4号議案：2023(令和5)年度決算報告について 第5号議案：社会福祉充実残額について 第6号議案：評議員会の開催日時並びに議案等について 報告事項：理事長の職務執行状況について
令和6年11月19日	6	2	第1号議案：経理規程の改正について 第2号議案：土地賃借料の変更について 第3号議案：評議員候補者の推薦について 第4号議案：評議員選任解任委員会の開催について
令和7年3月17日	7	2	第1号議案：育児・介護休業規程の改正について 第2号議案：2024年度第1次資金収支補正予算について 第3号議案：2025年度事業計画について 第4号議案：2025年度資金収支予算について 第5号議案：評議員会の開催日時並びに議案等について 報告事項：理事長の職務執行状況について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	照屋尚子 比嘉久泰
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員			
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
047	特別養護老人ホーム愛の村	00000001	本部経理区分				法人本部					
		沖縄県	中頭郡北中城村	字島袋1320番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和38年7月31日	0	0		
		ア建設費	令和2年4月1日					0				
		イ大規模修繕										
047	特別養護老人ホーム愛の村	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム 愛の村					
		沖縄県	中頭郡北中城村	字島袋1320番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和52年5月1日	70	25,363		
		ア建設費	令和2年4月1日		202,955,000	438,636,000	519,470,000	1,161,061,000	3,295,289			
		イ大規模修繕										
047	特別養護老人ホーム愛の村	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				短期入所生活介護事業所 愛の村					
		沖縄県	中頭郡北中城村	字島袋1320番地		3 自己所有	3 自己所有	平成2年2月1日	10	2,516		
		ア建設費	令和2年4月1日		45,289,000	33,997,000	115,920,000	195,206,000	470.756			
		イ大規模修繕										
047	特別養護老人ホーム愛の村	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				通所介護事業所 愛の村					
		沖縄県	中頭郡北中城村	字島袋1320番地		3 自己所有	3 自己所有	平成3年10月1日	30	5,662		
		ア建設費	令和2年4月1日		23,793,000	0	60,900,000	84,693,000	488.881			
		イ大規模修繕										
047	特別養護老人ホーム愛の村	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				居宅介護支援事業所 愛の村					
		沖縄県	中頭郡北中城村	字島袋1320番地		3 自己所有	3 自己所有	平成23年8月1日	43	378		
		ア建設費	令和2年4月1日		1,450,000	0	3,710,000	5,160,000	33.265			
		イ大規模修繕										
047	特別養護老人ホーム愛の村	01070201	生活に関する相談に応じる事業				沖縄いのちの電話					
		沖縄県	島尻郡南風原町	字宮平212-3番地		1 行政からの受託等	1 行政からの受託等	昭和51年1月5日	0	5,869		
		ア建設費						0	31.230			
		イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
------------------	-----------	---------

3/4

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	〔令和6年7月16日〕【法人運営の状況】 1 決議における特別の利害関係の確認について 特別の利害関係を有する理事及び評議員の存否についてはその決議を行う前に法人が各理事及び各評議員について確認しておく必要がある。 2 寄附金の受け入れについて 規程に則った寄附の受入が行われていないことが認められた。 3 月次報告について 試算表を確認すると、報告書出力年月日が報告対象月の約2月以降の出力日となっており、全ての月で規定の期限を超過していることが確認できた。 4 固定資産現在高報告について 「固定資産管理責任者ではない者」から、毎会計年度末における固定資産の保管現在高及び使用中のものについて、固定資産現在高報告書の当該報告が提出されていて、不適切な処理である。 5 退職給付引当金及び退職給付引当資産について 計算書類等(貸借対照表、引当金明細書及び積立金・積立資産明細書)においては、退職給付引当金は、16,094,400円で、県社会福祉事業共済会の台帳残高は16,453,840円と不一致。 6 賞与引当金の計上について 引当金として計上すべき額は夏期賞与のみであり、冬期賞与に引当金を充当することは、不適切。 7 契約業務について 規定に定める入札又は随意契約の手続きが必要である。規程に則った手続により契約事務を行うこと。定期的な契約内容の見直しについて規定されている。しかし定期的な契約内容の見直しを行っていない。 8 計算書類の不整合について（記載漏れ、不整合等） (1)基本財産及びその他の固定資産の明細 (2)拠点区分資金収支明細書 (3)サービス区分間繰入金明細書 (4)サービス区分間繰入金収益及びサービス区分間繰入金 〔令和6年7月16日〕【施設運営の状況】 1 施設長の任用資格について ・施設の施設長は、就任時点において施設長任用資格要件に該当していない 2 消防訓練の実施について ・令和5年度の訓練状況を確認したところ、夜間を想定した実施がない。 3 検食の実施について ・食品の安全性確保の観点から利用者の食事提供前に行うこと 4 労働基準法第24条に基づく協定の締結について ・労働者の代表との協定が確認できなかった。
-----------------	---

②実施した改善内容

〔法人運営の状況〕 1 決議における特別の利害関係の確認について ※ 今後は、招集通知の中で、審議案の「決議について、特別の利害関係を有する場合には事前に法人に申し出ること」の義務文言を記載のうえ、各理事及び各評議員に発するよう改善する。 2 寄附金の受け入れについて ※ 当法人の特定の事業である「沖縄いのちの電話」は、広く一般社会の不特定多数に支援の要請を行う為、通常の取り扱いとは性格を異にするため、経理規程を改正して実態との整合性を図ります。 3 月次報告について ※ 現状を踏まえ、規程を改定し実態との整合性を図り、提出期限を遵守致します。 4 固定資産現在高報告について ※ 従来、固定資産管理責任者として任命した者が急遽退職したことから管理責任者を任命し辞令交付すべきことを失念。今後は、辞令交付について追漏なきよう適切な管理を徹底致します。 5 退職給付引当金及び退職給付引当資産について ※ 当該決算期では取崩し処理は行わず、沖縄県社会福祉事業共済会 3月末加入者提出台帳と帳簿残高が一致していることを確認します。 6 賞与引当金の計上について ※ 当法人の給与規程に則り、賞与引当金として計上すべき夏期賞与の算定基礎期間を元に、合理的な見積もり額を計上します。残額は冬期賞与には充当せず、夏期賞与支給時点で戻し入れの処理を行います。 7 契約業務について ※ 提出依頼のありました契約関連18件につきましては、その後の調査で一部を除き原簿書、見積書、契約書の所在を概ね確認することが出来ました。「定期的な契約見直し」については、今後は、経済情勢、環境の変化等を見据えたうえで、価格、取引条件等を考慮し、契約見直しを検討します。 8 計算書類の不整合について（記載漏れ、不整合等） ※ 会計ソフトの帳票の出力設定に不備があった為、次回からは正しい出力設定をし、チェックを行います。 〔令和6年7月16日〕【施設運営の状況】 1 施設長の任用資格について ※ 現施設長は、国の指定する施設長研修を受講中であります。 2 消防訓練の実施について ※ これからは、夜間を想定した訓練を実施し、基準を遵守します。 3 検食の実施について ※ 検食時間を給食提供時間前へ変更し、是正済です。 4 労働基準法第24条に基づく協定の締結について ※ 当日は、協定書が見つからず、指図となりました。協定書は、1999年1月26日に締結済みです。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称